



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	526,500	△4.4	15,171	△47.5	14,335	△38.1	4,175	△62.5
23年3月期	550,668	11.6	28,871	508.7	23,174	—	11,136	—

(注) 包括利益 24年3月期 6,120百万円 (△0.9%) 23年3月期 6,174百万円 (269.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.29	—	3.6	3.3	2.9
23年3月期	62.14	—	9.8	5.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 308百万円 23年3月期 385百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	442,052	193,137	26.1	644.03
23年3月期	427,529	190,750	27.0	644.24

(参考) 自己資本 24年3月期 115,434百万円 23年3月期 115,469百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,426	△29,358	△6,691	85,004
23年3月期	28,552	△20,941	5,122	98,495

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,584	32.2	3.1
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,584	85.9	3.1
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.1	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,500	6.9	7,500	1.5	6,000	6.9	3,000	169.1	16.74
通期	565,000	7.3	22,000	45.0	19,000	32.5	10,500	151.5	58.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	181,559,956 株	23年3月期	181,559,956 株
24年3月期	2,320,486 株	23年3月期	2,327,535 株
24年3月期	179,235,941 株	23年3月期	179,225,702 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	243,223	△10.4	△71	—	2,488	△79.8	2,958	△74.3
23年3月期	271,559	16.5	3,274	—	12,316	—	11,526	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.51	—
23年3月期	64.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	212,910	75,061	35.3	418.78
23年3月期	216,464	75,739	35.0	422.57

(参考) 自己資本 24年3月期 75,061百万円 23年3月期 75,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成24年4月27日(金)に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳	27
(2) 役員の変動	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政不安の深刻化や米国経済の回復ペースの鈍化などによる景気の減速懸念が広がりました。日本経済においても、東日本大震災からの復興需要が期待されたものの、海外経済の変調や戦後最高値を記録した円高に加え、タイの洪水の影響等から景気回復には至らず、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続いています。当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供）は、内部取引売上高として消去しています。

#### (1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

##### ① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、景気の低迷に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビやパソコン等の民生機器向け電子部品が伸び悩みました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

##### [AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、タイの洪水の影響により部材調達や製品販売の一部に影響があったものの、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に増加基調で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当事業本部の売上高は1,324億円（前期比6.0%増）となりました。

##### [HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品や、テレビ等のデジタル機器向けの電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチ、カメラ用アクチュエータなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、民生市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における当事業本部の売上高は1,364億円（前期比20.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当電子部品事業の売上高は2,689億円（前期比9.2%減）、営業利益は45億円（前期比64.6%減）となりました。

##### ② 音響製品事業

自動車業界は、東日本大震災からの回復途上にあり、生産が正常化しつつありましたが、タイで発生した洪水の影響により生産計画の見直しを余儀なくされました。このような状況下、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、部品確保が困難を極める中であっても、製品の安定供給に努め、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や新製品開発を推進しました。

国内市販市場では、差別化商品として市場から高く評価され、「2011年度グッドデザイン賞」を受賞した「BIG X」及び「パーフェクトフィット」の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は好調に推移しました。また、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対する技術提案や新製品情報を提供するなど、ビジネス拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当音響製品事業の売上高は2,002億円（前期比1.0%増）、営業利益は56億円（前期比49.4%減）となりました。

##### ③ 物流事業

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給制限、また、タイの洪水の影響により不安定な事業環境が続きました。このような中、新規・深耕拡販を推進するとともに、貨物量に合せた運営体制の効率化に取り組みました。一方で、将来の成長に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内では昨年4月に小名浜営業所（福島県）の増築倉庫、5月には北上営業所（岩手県）の新倉庫がそれぞれ稼働を開始しました。海外では昨年3月に設立した韓国アルプス物流が光州、ソウル近郊の水原の2拠点で事業を開始しました。また、中国では内陸部の重慶に現地法人・支店の設立、松江（上海市）の新倉庫開設を行うなど、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における当物流事業の売上高は479億円（前期比1.0%増）、営業利益は37億円（前期比3.4%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,265億円（前期比4.4%減）、営業利益151億円（前期比47.5%減）、経常利益143億円（前期比38.1%減）、当期純利益41億円（前期比62.5%減）となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、79.08円及び108.98円と、前年同期に比べ米ドルは6.64円、ユーロは4.14円と、共に円高で推移しました。

## (2) 次期の見通し

世界経済は、欧州財政不安の解決が進まず、世界経済全体が減速する懸念も大きくなっており、先行きの不透明感が増えています。米国経済は、雇用や住宅問題の改善が進まず、緩やかな成長が続く見通しで、欧州経済は、財政不安の解決が優先課題であり、当面は景気の停滞が続くものと予想されます。日本経済においても、東日本大震災からの復興需要が期待されたものの、海外経済の変調や戦後最高値を記録した円高に加え、タイの洪水の影響等から景気回復には至らず、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続くものと予想されます。

### ① 電子部品事業

電子部品事業では、時代の先を見据えたファーストワン、オンリーワンの新製品の創出が必要との強い認識により、4月から各部門それぞれの機能をより一層強化した組織へと変更しました。その中核として、従来2つの事業本部に配置していた技術部門を一体化して技術本部を発足し、開発力の更なる強化をねらっていきます。そして、より強い営業を目指して営業本部を、ものづくりの深耕を目指して生産本部を設置して、技術本部が生み出す固有の技術や材料を活かした新製品を強かにバックアップしながら、確実にビジネスへとつなげていきます。民生機器では、今後も成長が期待されるスマートフォン向けを中心に積極的に新製品を投入し、拡販活動を行っていきます。車載関連製品については、自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後ますます進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力していきます。

当事業の売上高は2,880億円（前期比7.1%増）、営業利益は120億円（前期比161.4%増）を予想しています。

### ② 音響製品事業

音響製品事業では、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続く、厳しい状況で推移すると予想しています。自動車業界では、北米市場の回復に加え、国内市場のエコカー補助金制度の復活や震災からの復興需要による販売増など、成長基調が持続すると期待しています。

このような状況の中、当事業においては、北米市販市場に8型大画面のナビゲーションとパーフェクトフィットを展開するとともに、スマートフォンとリンクした車載インフォテインメントシステムの拡販に注力していきます。また、車載カメラやディスプレイ製品などドライバーの安全・安心をサポートする「ドライブアシスト製品」の技術提案を得意先自動車メーカーに行うなど、より一層お客様のニーズにあった製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を図り、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでいきます。

当事業の売上高は2,180億円（前期比8.9%増）、営業利益は60億円（前期比6.5%増）を予想しています。

### ③ 物流事業

物流事業では、日本経済は震災復興にかかる公共投資などにより回復傾向に向かうことが予想されますが、欧州財政不安の方向性や原油価格の高騰などに併せて、日本では夏場の電力不足や歴史的な円高水準の継続など、さまざまな景気下振れリスクが残っています。

このような状況において、当事業においては、グローバル・ネットワークや独自の高品質な物流サービスを活用し、お客様のニーズにあった提案活動により、新規・深耕拡販を推進していきます。また、「絶対品質」の追求やシステムを活用した生産性の向上など、各事業の効率化に継続して取り組み、一層の体質強化を進めていきます。

当事業の売上高は494億円（前期比2.9%増）、営業利益は40億円（前期比7.8%増）を予想しています。

その他セグメントを加えた、当社グループの連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しています。

<連結業績見通し>	売上高	5,650億円（前期比7.3%増）	うち、第2四半期累計	2,745
	営業利益	220億円（前期比45.0%増）		75
	経常利益	190億円（前期比32.5%増）		60
	当期純利益	105億円（前期比151.5%増）		30

上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル＝80円、1ユーロ105円を想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ145億円増加の4,420億円、自己資本は0億円減少の1,154億円となり、自己資本比率は26.1%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ67億円増加の2,757億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ77億円増加の1,663億円となりました。

流動負債は、短期借入金、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ536億円増加の2,063億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ414億円減少の426億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ134億円減少し、当連結会計年度末の残高は、850億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、234億円（前年同期は285億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益156億円、減価償却費197億円及び仕入債務の増加127億円による資金の増加と、売上債権の増加89億円及びたな卸資産の増加127億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、293億円（前年同期は209億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出309億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、66億円（前年同期は51億円の増加）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出176億円、配当金の支払額35億円による資金の減少と、長期借入れによる資金の増加134億円によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（％）	39.2	29.6	27.4	27.0	26.1
時価ベースの自己資本比率（％）	35.5	16.1	28.1	33.5	29.5
債務償還年数（年）	1.4	7.0	4.1	4.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.0	15.7	18.5	14.8	14.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数（年） : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、i) 株主への利益還元、ii) 将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、iii) 内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の期末配当金は、上記の方針にしたがい10円を予定しています。年間配当金は、中間配当金として実施済の10円を合わせ、20円とさせていただき予定です。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただき予定です。

第2四半期末配当 10円、期末配当 10円、合計 20円（いずれも1株当たりの金額）

### (4) 事業等のリスク

平成23年6月24日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

#### (注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流を筆頭とする物流事業、及びグループ全体をサポートするその他の子会社群から構成されており、各事業間のシナジー効果を発揮しつつ、グローバルな事業展開を行っています。

中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念の下に、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。事業分野としては、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、及び材料加工技術など、数々の固有技術をベースに、センサやグリーンデバイスといった新しい製品、事業分野に注力するとともに、中核となる技術本部及び営業本部・生産本部が更なる成長に向けた活動を推進していきます。また、音響製品事業では、アルパイン(株)がグループ唯一のセットメーカーとして、車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったナビゲーション技術を核として、新たな価値の創造やものづくりに情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図っていきます。更に物流事業では、(株)アルプス物流が、電子部品を取扱い貨物とした専門分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループは、その他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の業容の拡大と企業価値の最大化を目指していきます。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献していきます。

#### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、急速な市場の変化や絶え間のない技術革新に、常に直面する事業環境にあります。

電子部品事業においては、当社が創業時からの生産を通じて培ってきた強みを最大限に発揮できるコンポーネント製品群の売上規模を拡大させ、更なる付加価値の増大を図っていきます。また、市場ニーズをいち早く捉えた新製品を、数多くタイムリーに創出し、既存市場はもとより、新規市場への参入を目指した拡販活動を強化していきます。

次に、低炭素化社会に大きく貢献する、グリーンデバイスの事業化を加速させる必要があります。エネルギーの効率的な活用を実現し、市場の大規模な拡大が見込める、スマートグリッドやハイブリッド車・電気自動車に対応する製品群に対し、2010年5月に発足したアルプス・グリーンデバイス(株)が中心となって、新製品の開発と新市場の開拓を本格的に進めていきます。

更に、近年、日本のセットメーカーを凌駕しかねない勢いをつけてきた台湾、韓国、中国の、特にODM(相手先商標による設計・製造メーカー)やEMS(電子製品製造請負会社)への拡販は、ますます重要になっており、新興市場へのビジネス拡大にも取り組んでいきます。また、電子部品の低価格化に対しても、材料調達の現地化を進めるなどの対応を図っていきます。

これらの戦略や施策を通じ、収益力の向上を加速させ、「エクセレントカンパニー」としての評価を得られるよう、経営資源を最大限に活かし、全社を挙げて取り組んでいきます。

音響製品事業においては、中期経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。①市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術を更に深耕するとともに、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのファーストワン商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。②価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、製品設計構造の改革・「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。③グローバル・ベースで、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組めます。④企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増してきており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

物流事業においては、物流事業において主要顧客である電子部品業界の事業環境が大きく変化する中、『「新たな成長」に向けて、グローバル戦略を強化する』との中期基本方針を掲げました。引き続き重点戦略として①「新規・深耕拡販の推進(E・n e r g y)」、②「事業体質の強化(E・c o n o m y)」、③「グリーン・ロジスティクスの追求(E・c o l o g y)」を推進し、グローバルに事業の拡大を図っていきます。顧客の製造販売のグローバル化が進む中、国内はもとより中国・内陸部やタイ、台湾、韓国への展開を行うなど、着実にグローバル・ネットワークの拡充を進めてきました。これらの新拠点の充実を図るとともに、電子部品の物流に適した総合的なネットワーク力を強化していきます。これらの施策によって、新規・深耕拡販を進め、取扱貨物量の拡大と事業効率の向上・体質強化を推進し、グローバルに業容を拡大していきます。

当社グループ全体においては、売上高営業利益率を主たる目標指標として事業活動を展開し、かつ持続的な向上を目指して、各種活動を積極的に推進していきます。



### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難ですが、中長期的には、新興国における需要の増加が牽引役となり、電子部品をはじめとしたエレクトロニクス製品の需要は、今後も拡大していくものと予想します。

電子部品事業では、新興や拡大が見込める市場や分野において、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供し、また、そのための強固な生産体制を整備し、確立することで、需要機会の確実な取り込みを行い、会社の持続的な成長を目指していきます。特に、国内における原発事故後の再生可能エネルギー導入と省エネ推進、また、健康志向と高齢化社会における総合医療費削減の動きを踏まえて、環境・エネルギーとヘルスケアの領域に積極的に対応していきます。

音響製品事業では、市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野に研究開発投資を継続するとともに、中国におけるソフトウェア開発拠点の拡充や、幅広い技術提携などにより、開発効率の向上を図ります。更に、桁違い品質の追求による顧客満足度の向上とコスト・間接の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。

物流事業では、電子部品物流を主体として培ってきた独自のノウハウ、運用技術、システムを有しています。同事業の強みである「絶対品質」や高い運用力を活用し、顧客の多様なニーズに適した提案活動を進め、アルプス・グループ向けの売上加えてグループ外の売上を更に増やし、成長を続ける海外マーケットでの事業の拡大を図っていきます。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,031	85,588
受取手形及び売掛金	93,712	101,136
商品及び製品	33,172	41,612
仕掛品	8,688	10,818
原材料及び貯蔵品	14,707	16,692
繰延税金資産	7,525	6,748
その他	13,307	13,661
貸倒引当金	△1,178	△548
流動資産合計	268,965	275,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,060	118,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,423	△78,801
建物及び構築物（純額）	37,636	39,416
機械装置及び運搬具	140,746	150,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,308	△116,965
機械装置及び運搬具（純額）	26,437	33,194
工具器具備品及び金型	114,033	117,480
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,922	△106,674
工具器具備品及び金型（純額）	10,111	10,806
土地	29,510	29,105
建設仮勘定	5,596	8,447
有形固定資産合計	109,293	120,969
無形固定資産		
投資その他の資産	9,866	9,384
投資有価証券	23,023	23,158
繰延税金資産	5,457	4,461
前払年金費用	4,847	2,694
その他	8,188	7,746
貸倒引当金	△2,114	△2,073
投資その他の資産合計	39,404	35,986
固定資産合計	158,564	166,341
資産合計	427,529	442,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,201	61,933
短期借入金	50,812	92,133
未払費用	15,782	15,754
未払法人税等	2,428	2,757
繰延税金負債	282	200
賞与引当金	8,452	8,533
役員賞与引当金	116	125
製品保証引当金	5,103	5,475
災害損失引当金	1,650	77
たな卸資産損失引当金	46	11
その他	17,818	19,311
流動負債合計	152,695	206,312
固定負債		
長期借入金	69,134	26,377
繰延税金負債	5,342	5,554
退職給付引当金	3,012	3,129
役員退職慰労引当金	1,773	1,785
環境対策費用引当金	300	300
その他	4,520	5,453
固定負債合計	84,083	42,601
負債合計	236,778	248,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	69,807	70,391
自己株式	△3,527	△3,515
株主資本合計	135,490	136,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,325	3,476
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△22,820	△23,599
その他の包括利益累計額合計	△20,021	△20,651
少数株主持分	75,281	77,702
純資産合計	190,750	193,137
負債純資産合計	427,529	442,052

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	550,668	526,500
売上原価	441,497	432,589
売上総利益	109,170	93,911
販売費及び一般管理費	80,299	78,740
営業利益	28,871	15,171
営業外収益		
受取利息	252	254
受取配当金	267	339
保険戻戻金	86	331
持分法による投資利益	385	308
為替差益	—	354
雑収入	970	1,259
営業外収益合計	1,962	2,848
営業外費用		
支払利息	1,835	1,632
為替差損	4,011	—
製品保証引当金繰入額	—	632
支払手数料	842	444
雑支出	969	974
営業外費用合計	7,659	3,684
経常利益	23,174	14,335
特別利益		
固定資産売却益	800	598
災害保険金収入	—	606
震災復興補助金	—	1,076
持分変動利益	2,191	754
その他	1,149	1,011
特別利益合計	4,141	4,047
特別損失		
固定資産除売却損	747	367
減損損失	38	462
訴訟和解金	456	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
災害による損失	3,442	1,032
退職給付制度終了損	667	—
その他	601	579
特別損失合計	6,046	2,753
税金等調整前当期純利益	21,269	15,628
法人税、住民税及び事業税	7,160	6,013
法人税等調整額	△1,190	2,317
法人税等合計	5,970	8,330
少数株主損益調整前当期純利益	15,299	7,297
少数株主利益	4,162	3,122
当期純利益	11,136	4,175
少数株主利益	4,162	3,122
少数株主損益調整前当期純利益	15,299	7,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△903	444
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△7,867	△859
持分法適用会社に対する持分相当額	△353	△756
その他の包括利益合計	△9,124	△1,177
包括利益	6,174	6,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,880	3,093
少数株主に係る包括利益	2,293	3,027

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
当期首残高	60,494	69,807
当期変動額		
剰余金の配当	△1,792	△3,584
当期純利益	11,136	4,175
自己株式の処分	△9	△6
土地再評価差額金の取崩	△21	—
当期変動額合計	9,313	583
当期末残高	69,807	70,391
自己株式		
当期首残高	△3,541	△3,527
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	14	11
当期末残高	△3,527	△3,515
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	126,163	135,490
当期変動額		
剰余金の配当	△1,792	△3,584
当期純利益	11,136	4,175
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	△21	—
当期変動額合計	9,327	595
当期末残高	135,490	136,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,018	3,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692	151
当期変動額合計	△692	151
当期末残高	3,325	3,476
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	△569	△526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	—
当期変動額合計	42	—
当期末残高	△526	△526
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,907	△22,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,913	△778
当期変動額合計	△5,913	△778
当期末残高	△22,820	△23,599
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,458	△20,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,563	△629
当期変動額合計	△6,563	△629
当期末残高	△20,021	△20,651
少数株主持分		
当期首残高	73,756	75,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	2,421
当期変動額合計	1,524	2,421
当期末残高	75,281	77,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	186,461	190,750
当期変動額		
剰余金の配当	△1,792	△3,584
当期純利益	11,136	4,175
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	△21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,038	1,791
当期変動額合計	4,288	2,387
当期末残高	190,750	193,137



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,269	15,628
減価償却費	18,710	19,759
減損損失	38	462
災害損失引当金の増減額(△は減少)	1,650	△1,572
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,790	2,153
受取利息及び受取配当金	△520	△593
支払利息	1,835	1,632
売上債権の増減額(△は増加)	△7,899	△8,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,966	△12,744
仕入債務の増減額(△は減少)	4,378	12,762
その他	7,676	1,724
小計	37,964	30,218
利息及び配当金の受取額	843	607
利息の支払額	△1,935	△1,664
法人税等の支払額	△8,319	△5,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,552	23,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,876	△27,616
有形固定資産の売却による収入	1,776	1,454
無形固定資産の取得による支出	△2,340	△3,297
その他	△500	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,941	△29,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,346	2,109
長期借入れによる収入	26,836	13,401
長期借入金の返済による支出	△19,628	△17,618
少数株主からの払込みによる収入	2,999	1,499
配当金の支払額	△1,792	△3,584
少数株主への配当金の支払額	△938	△1,353
セール・アンド・割賦バック取引による収入	1,999	—
その他	△1,006	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122	△6,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,959	△868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,773	△13,490
現金及び現金同等物の期首残高	88,722	98,495
現金及び現金同等物の期末残高	98,495	85,004

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・80社

ALPS ELECTRIC (INDIA) PRIVATE LIMITED、ALPS LOGISTICS CHONGQING CO., LTD. の2社は、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としています。

ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED、ALPS ASIA PTE. LTD. の2社は会社清算により連結子会社より除外しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上していましたが、個別に見積計上していない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積額についても製品保証引当金を計上しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益が90百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ722百万円減少しています。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	296,152	198,359	47,505	542,017	8,651	550,668	—	550,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,521	2,898	19,398	29,818	8,578	38,396	△38,396	—
計	303,674	201,257	66,903	571,835	17,230	589,065	△38,396	550,668
セグメント利益	12,966	11,140	3,840	27,947	443	28,390	480	28,871
セグメント資産	242,860	153,494	52,166	448,521	31,252	479,774	△52,244	427,529
セグメント負債	162,041	54,849	19,678	236,569	25,503	262,072	△25,293	236,778
その他の項目								
減価償却費	9,126	7,442	1,714	18,283	570	18,854	△144	18,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,671	4,882	1,326	22,880	708	23,589	△44	23,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額480百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△52,244百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△25,293百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	268,916	200,248	47,999	517,164	9,336	526,500	—	526,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,617	2,657	22,248	34,523	10,613	45,137	△45,137	—
計	278,534	202,905	70,248	551,688	19,949	571,638	△45,137	526,500
セグメント利益	4,590	5,634	3,709	13,934	472	14,406	764	15,171
セグメント資産	249,751	167,075	56,541	473,368	30,841	504,209	△62,157	442,052
セグメント負債	167,061	65,386	22,782	255,230	26,397	281,627	△32,713	248,914
その他の項目								
減価償却費	10,835	6,740	1,818	19,393	498	19,892	△132	19,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,509	5,328	5,563	35,401	751	36,153	△2,128	34,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額764百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△62,157百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△32,713百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
142,730	121,498	75,551	69,259	141,627	550,668

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
76,375	20,759	12,158	109,293

### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
138,960	106,254	74,740	55,293	151,251	526,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
83,712	24,030	13,226	120,969

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	音響製品事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	—	15	21	—	38

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	音響製品事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	75	199	54	133	—	462

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	644.24円	644.03円
1株当たり当期純利益金額	62.14円	23.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,136	4,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,136	4,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,225	179,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,015	13,147
受取手形	356	335
売掛金	54,884	52,788
商品及び製品	7,079	6,332
仕掛品	4,779	6,636
原材料及び貯蔵品	2,703	2,582
前渡金	15	170
前払費用	981	974
未収入金	6,645	9,233
未取還付法人税等	404	136
繰延税金資産	4,138	3,441
関係会社短期貸付金	—	2,471
その他	167	94
貸倒引当金	△665	△32
流動資産合計	107,505	98,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,628	51,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,022	△39,586
建物(純額)	10,606	11,530
構築物	2,585	2,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,313	△2,287
構築物(純額)	271	330
機械及び装置	77,316	81,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,257	△66,698
機械及び装置(純額)	12,058	14,488
車両運搬具	237	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△214	△217
車両運搬具(純額)	22	22
工具、器具及び備品	14,367	14,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,894	△12,896
工具、器具及び備品(純額)	1,473	1,534
金型	32,933	34,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,007	△32,723
金型(純額)	1,925	2,105
土地	16,899	16,846
建設仮勘定	3,822	6,065
有形固定資産合計	47,080	52,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	15	10
借地権	—	236
商標権	2	2
ソフトウェア	2,832	4,106
電話加入権	42	42
施設利用権	3	3
無形固定資産合計	2,896	4,400
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,646	4,327
関係会社株式	39,942	40,460
出資金	13	12
関係会社出資金	9,469	9,469
長期貸付金	9	9
従業員に対する長期貸付金	66	63
更生債権	1,989	1,967
長期前払費用	455	547
前払年金費用	4,080	2,247
差入保証金	134	113
繰延税金資産	145	—
その他	59	59
貸倒引当金	△2,029	△2,008
投資その他の資産合計	58,982	57,270
固定資産合計	108,959	114,597
資産合計	216,464	212,910
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	81	90
買掛金	32,038	30,606
短期借入金	12,478	10,884
1年内返済予定の長期借入金	14,250	48,000
リース債務	1,338	1,793
未払金	6,425	7,868
未払費用	5,874	5,659
未払法人税等	193	211
前受金	561	677
預り金	373	274
賞与引当金	4,738	4,496
役員賞与引当金	46	52
製品保証引当金	298	727
災害損失引当金	521	38
たな卸資産損失引当金	46	59
その他	287	309
流動負債合計	79,552	111,750



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	56,400	20,400
リース債務	3,694	4,108
繰延税金負債	—	434
役員退職慰労引当金	707	739
環境対策費用引当金	300	300
資産除去債務	62	108
その他	7	7
固定負債合計	61,172	26,098
負債合計	140,725	137,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	45,586
資本剰余金合計	45,586	45,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,189	8,556
利益剰余金合計	9,189	8,556
自己株式	△3,527	△3,515
株主資本合計	74,872	74,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	809
評価・換算差額等合計	866	809
純資産合計	75,739	75,061
負債純資産合計	216,464	212,910

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	271,559	243,223
売上原価		
製品期首たな卸高	5,938	7,079
当期製品製造原価	235,211	207,695
当期製品仕入高	13	3
合計	241,164	214,777
他勘定振替高	28	34
製品期末たな卸高	7,079	6,332
製品売上原価	234,056	208,411
売上総利益	37,502	34,812
販売費及び一般管理費	34,228	34,884
営業利益又は営業損失(△)	3,274	△71
営業外収益		
受取配当金	12,922	3,362
雑収入	1,711	1,989
営業外収益合計	14,633	5,352
営業外費用		
支払利息	1,492	1,284
支払手数料	607	320
製品保証引当金繰入額	—	632
雑支出	3,491	554
営業外費用合計	5,591	2,792
経常利益	12,316	2,488
特別利益		
固定資産売却益	366	2,194
災害保険金収入	—	402
その他	637	927
特別利益合計	1,004	3,523
特別損失		
減損損失	1	360
災害による損失	1,448	614
訴訟和解金	456	310
その他	425	227
特別損失合計	2,332	1,512
税引前当期純利益	10,988	4,499
法人税、住民税及び事業税	1,062	114
法人税等調整額	△1,600	1,426
法人税等合計	△537	1,540
当期純利益	11,526	2,958

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,858	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△4,858	—
当期変動額合計	△4,858	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
当期首残高	1,400	—
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	△1,400	—
当期変動額合計	△1,400	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	40,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△40,000	—
当期変動額合計	△40,000	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△46,793	9,189
当期変動額		
利益準備金の取崩	4,858	—
研究開発積立金の取崩	1,400	—
別途積立金の取崩	40,000	—
剰余金の配当	△1,792	△3,584
当期純利益	11,526	2,958
自己株式の処分	△9	△6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	55,983	△632
当期末残高	9,189	8,556
利益剰余金合計		
当期首残高	△535	9,189
当期変動額		
剰余金の配当	△1,792	△3,584
当期純利益	11,526	2,958
自己株式の処分	△9	△6
当期変動額合計	9,725	△632
当期末残高	9,189	8,556
自己株式		
当期首残高	△3,541	△3,527
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	14	11
当期末残高	△3,527	△3,515
株主資本合計		
当期首残高	65,133	74,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,792	△3,584
当期純利益	11,526	2,958
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	5
当期変動額合計	9,739	△620
当期末残高	74,872	74,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,385	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518	△57
当期変動額合計	△518	△57
当期末残高	866	809
純資産合計		
当期首残高	66,518	75,739
当期変動額		
剰余金の配当	△1,792	△3,584
当期純利益	11,526	2,958
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518	△57
当期変動額合計	9,220	△677
当期末残高	75,739	75,061

## 6. その他

### (1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	296,152	53.8	268,916	51.1	△27,235	△9.2
A U T O事業本部	124,933	22.7	132,486	25.2	7,552	6.0
H M & I 事業本部	171,218	31.1	136,430	25.9	△34,788	△20.3

### (2) 役員の異動 (就退任予定日 平成24年6月22日)

#### 1. 代表取締役の異動

代表取締役会長 片岡政隆 (現・代表取締役社長)

代表取締役社長 栗山年弘 (現・常務取締役 技術本部長)

なお、代表取締役の異動については、本日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 2. その他の役員の異動

##### ① 昇任取締役候補

専務取締役 米谷信彦 (現・常務取締役 管理本部長)

常務取締役 木本隆 (現・取締役 営業本部長)

##### ② 退任予定取締役 安岡洋三 (現・専務取締役 生産革新担当)

##### ③ 新任監査役候補

常勤監査役 安岡洋三 (現・専務取締役 生産革新担当)